多久市入札参加資格審査　オンライン申請に必要な書類　　2025/10/1 作成

	申請書類		申請書類の説明	ファイル名	ﾁｪｯｸ欄
共通資料	**営業所一覧表**		<建設工事・コンサル>　市独自様式または 国交省(地方整備局)等様式 <物品・役務>　市独自様式または任意様式	社名 営業所一覧	
	委任状 ※営業所等に委任する場合のみ		市独自様式または任意様式	社名 委任状	
	誓約書		市独自様式	社名 誓約書	
	使用印鑑届		市独自様式または任意様式	社名 使用印鑑届	
	印鑑登録証明書		申請日から3か月以内に発行したもの	社名 印鑑証明	
	資本関係・人的関係調書		市独自様式	社名 関係調書	
	法人の場合	**納税証明書【国税】** **(未納がない証明)** ※申請日から3か月以内に発行したもの	税務署発行の納税証明書(その3の3)	社名 納税証明(国)	
		納税証明書【都道府県税】 **（未納がない証明）** ※申請日から3か月以内に発行したもの	都道府県税事務所発行の納税証明書 委任している場合は委任先のもの ファイル名の(都道府県)は適宜修正してください。	社名 納税証明(県)	
		納税証明書【市区町村税】 ※申請日から3か月以内に発行したもの ※東京23区の事業者は不要	市区町村発行の納税証明書 委任している場合は委任先のもの ファイル名の(市区町村)は適宜修正してください。	社名 納税証明(市)	
		登記事項証明書	**『現在事項全部証明書』**または**『履歴事項全部証明書』**の最新のもの。（更新した場合は都度提出）	社名 登記証明	
	個人の場合	**納税証明書【国税】** **(未納がない証明)** ※申請日から3か月以内に発行したもの	税務署発行の納税証明書(その3の2)	社名 納税証明(国)	
		納税証明書【都道府県税】 **（未納がない証明）** ※申請日から3か月以内に発行したもの	都道府県税事務所発行の納税証明書 委任している場合は委任先のもの ファイル名の(都道府県)は適宜修正してください。	社名 納税証明(県)	
		納税証明書【市区町村税】 ※申請日から3か月以内に発行したもの ※東京23区の事業者は不要	市区町村発行の納税証明書 委任している場合は委任先のもの ファイル名の(市区町村)は適宜修正してください。	社名 納税証明(市)	
		身分証明書 及び 財務諸表類	財務諸表類は、納税申告書または決算書	社名 身分証明	
登録業種別の申請資料	建設工事	**工事種別完成工事高**	市独自様式または国交省(地方整備局)等様式	社名 完成工事高	
		建設業許可証明書 **または建設業許可通知書**	申請時に有効かつ最新のもの（更新した場合は都度提出）	社名 許可証明書	
		経営規模等評価結果通知総合評定通知書	申請時に有効かつ最新のもの（更新した場合は都度提出）	社名 経審	
		工事経歴書　※直近2か年分	市独自様式または国交省(地方整備局)等様式	社名 工事経歴書	
		技術者経歴書または技術職員簿	任意様式	社名 技術者経歴書	
	コンサルタント	**測量等実績高　有資格者数**	市独自様式または国交省(地方整備局)等様式	社名 有資格者	
		建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ及び補償ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ登録業者の登録部門	市独自様式または国交省(地方整備局)等様式	社名 登録部門	
		測量等実績調書	市独自様式または国交省(地方整備局)等様式	社名 実績調書	
		登録証明書等	申請時に有効かつ最新のもの（更新した場合は都度提出）	社名 登録証明書	
		技術者経歴書または技術職員簿	市独自様式または任意様式	社名 技術者経歴書	
		財務諸表類 ※個人の場合は提出不要	**『賃借対照表』**　直前の決算期におけるもの	社名 賃借対照表	
			『損益計算書』　直前の決算期におけるもの	社名 損益計算書	
	物品・役務	**実績表**	市独自様式または任意様式。 直近2~5年間の、本市含む公共団体向け実績(契約の相手方、品目、契約金額規模を明記)	社名 実績表	
		経営状況調査票	市独自様式(県様式準拠)または県様式	社名 経営状況	
		許可証・認可証等	営業に関し、許可・認可等を必要とする業種のみ	社名 許可証	
		財務諸表類 ※個人の場合は提出不要	**『賃借対照表』**　直前の決算期におけるもの	社名 賃借対照表	
			『損益計算書』　直前の決算期におけるもの	社名 損益計算書	

※　上記書類を、原則PDFにて提出してください。押印が必要な委任状、使用印鑑届及び誓約書については、紙面に押印後、カラーにてPDF化してください。

※　各ファイル名は、会社名＋資料名としてください。(「株式会社」等の法人の種類や、部署名・営業所名及び支店名は省略)
会社名も適宜省略ください。【例】(株)佐賀ホールディングス ネットワーク営業本部 多久支店　→　『佐賀HD 営業所一覧.pdf』